

主担当部：環境森林部

（プログラムの目標）

「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標（2010年度）の着実な達成を実現するため、プランに掲げる取組の中でもごみの減量化に効果的な取組を選択し、これら成功事例の全県的展開をはかるしくみをつくります。

（プログラムのねらい）

「ごみゼロ社会」の実現に向けては、個人のライフスタイルや事業活動のあり方など、社会経済システムを変革していく必要があります。

日本には古くから「もったいない」という、ものを大切に長く使おうとする文化があり、こうした文化を生かした実践的な取組を推進します。

また、「ごみゼロ社会」実現のためには、ごみに関わりのあるあらゆる個人・組織が、ごみをなくそうとする熱意や相互の連帯協力のもと、ごみ減量化に向けた取組を進め、住民、事業者、民間団体、行政等多様な主体が連携・協働する新しい社会のしくみをつくっていきます。

（プログラムの背景）

県では、2005年（平成17年）に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定し、多様な主体の参画のもと、ごみの減量化に取り組んでいるところです。

これまで「最適生産・最適消費・廃棄ゼロ」を基調とした持続可能な資源循環型社会の構築をめざし、ごみの3R（排出抑制、再使用、再生利用）や広域処理システムの構築などを行なってきましたが、「ごみをどう処理するか」よりも「ごみを出さない」「ごみをなくす」ことに重点を置いた「ごみゼロ社会」の実現に向けて、新たな取組を進めることが求められています。

（プログラムの構成）

取組方向1：モデル事業の実施と成功事例の全県的展開に向けて

（県の取組）

- （1）多様な主体が連携・協働して実施するプランの基本方向に沿った、他の地域のモデルとなる先駆的・実験的なシステムの構築に関するモデル事業を実施し、実践的な取組の成功事例を積み重ねるとともに、これらの成果を活用し、短期目標の達成に向け県全域への展開をはかります。
- （2）モデル事業をはじめとするごみ減量化に向けた取組について、ごみゼロプラン推

進委員会との連携のもとに、P D C A マネジメントによる点検・評価を行うとともに、成果の共有をはかります。

(県が他の主体に参画を期待する取組)

- 市町は、先駆的・実験的なシステム構築に関するモデル事業に取り組み、得られた成果を他の市町へ広げていきます。
- 事業者は、生ごみの再資源化に取り組みます。
- N P O ・団体等は、新たな資源回収システムづくりに取り組みます。

取組方向 2 : 市町ごみ処理システムの最適化に向けて

(県の取組)

- (1) ごみ処理システムをコストや環境負荷の両面から評価するため、廃棄物会計(※注1)やL C A (ライフサイクルアセスメント) (※注2)による分析評価手法の検討事業を実施します。
- (2) 廃棄物会計やL C A手法、ごみ減量化施策のベストプラクティス(※注3)などのノウハウや情報の提供を行い、市町への普及・啓発事業を実施します。

(県が他の主体に参画を期待する取組)

- 市町において、分別収集方式やごみ減量化施策も含めたごみ処理システムの再編・統合の流れが加速する中で、廃棄物会計やL C Aを活用し、より効率的なごみ処理システムの構築に取り組みます。

(※注1) : 廃棄物会計 : 自治体が行うごみ処理やリサイクル事業を主に経費の面からとらえ、住民等とともに共有、点検することにより、ごみ問題の解決に役立てていくためのツール。ごみ処理費用の総額だけでなく、個々の品目ごとの収集・資源化費用の内訳などのコスト情報とともに、ごみの量や収集運搬体制、資源化・処分の方法、資源化率なども含む、ごみに関するさまざまな情報を統合したもの

(※注2) : L C A : ライフサイクルアセスメントの略。原材料採取から製造、流通、使用、廃棄にいたるまでの製品の一生(ライフサイクル)で、環境に与える影響を分析し、総合評価する手法。製品の環境分析を定量的・総合的に行う点に特徴がある。

(※注3) : ベストプラクティス : 優れた(ベストな)業務手法のこと。もしくは、優れた業務手法に学び、取り入れる改革手法のこと

平成19年度 みえの舞台づくりプログラム要求事業一覧

(単位 : 千円)

事業担当部名	事業名	施策番号 (資料の頁)	施策名	平成19年度 事業費
環境森林部	「ごみゼロ社会」実現推進 事業費	411 (p. 73)	廃棄物対策の推進	37,359
(事業計)				37,359